

- 12月定例会議のあらまし … 1
- 議会報告会・意見交換会を開催 … 1
- 12月定例会議代表質問 …… 2
- 12月定例会議一般質問 …… 4
- 12月定例会議議決結果 …… 6
- 請願・陳情のご案内 …… 7
- 同意した人事案件 …… 7
- 委員会活動 …… 8
- 特別委員会の設置 …… 10
- 3月定例会議日程 …… 10



発行 福島市議会
編集 福島市議会事務局

福島市五老内町 3 番 1 号
電話 (024) 525-3776
F A X (024) 534-2520
http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gt-soumu/shise/shigikai/
福島市議会 検索

12月定例会議のあらまし

平成29年12月市議会定例会議は、12月1日から27日までの27日間にわたって開催されました。

定例会議初日には、東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会が設置されました(10ページに詳細を掲載しています)。

14日には、木幡浩新市長のあいさつが述べられた後、平成29年度補正予算など議案60件及び報告1件が提出され、市長から提案理由の説明がありました。

その後、19日に行われた代表質問には6会派の代表が登壇、20日から2日間にわたって行われた一般質問には10人の議員が登壇し、市長の政治姿勢や市政各般にわたる課題についての質問がなされました。

21日の一般質問終了後には、職員給与と改定に伴う補正予算など、議案11件が市長より提出されました。

最終日の27日には、各委員長報告討論、採決が行われ、14日及び21日に提出された議案は、いずれも原案のとおり可決または承認しました。

また、追加議案として市長から提出された人事案件及び財産取得の件はいずれも原案のとおり同意または可決しました。

なお、提出された議案とその議決結果は6ページに掲載しています。

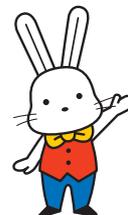
中核市移行に伴う
関連議案39件を可決

本市の中核市移行に関しては、平成29年11月21日に閣議決定がなされ、同月27日、平成30年4月1日から本市を中核市に指定する旨の政令が公布されました。

本市が中核市に移行するにあたり、12月定例会議では、福島市保健所条例制定の件など中核市関連議案が39

件提出され、代表質問及び一般質問では、中核市移行によって市民生活がどのように変わるのか等の質問がなされました。

その後、中核市関連議案は、付託を受けた各常任委員会において慎重に審議を行い、12月27日に行われた本会議において、これら議案をいずれも原案のとおり可決しました。



平成29年秋季議会報告会・
意見交換会を開催しました

平成29年秋季議会報告会・意見交換会は、平成29年11月5日に飯坂支所及び三河台学習センターで、同月6日に杉妻学習センターで、同月9日に西支所で開催し、37名の方にご参加いただきました。

第1部の議会報告会では、平成29年6月定例会議及び同年9月定例会議における各委員会の議案審査の概要や調査に基づく市長等への提言内容、平成29年6月30日に施行した議員政治倫理条例の概要などについて報告しました。

第2部の意見交換会では、参加者の皆様から「自宅にて保管している除染土壌の搬出について」「民生委員のなり手不足について」「発達障がい児、生徒に対する支援策について」



西支所にて開催した議会報告会・意見交換会

「企業誘致をはじめとする地域振興策について」など、市政各般の課題が意見として出され、有意義な意見交換がなされました。

なお、詳細を福島市議会ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



市政を問う 代表質問

市長の選挙に伴い、12月定例会議では、各会派を代表した議員により代表質問が実施されました。

真政会、市民21、公明党、日本共産党、創政クラブ結、社民党・護憲連合の会派順に6人の議員が登壇し、市長の政治姿勢や基本理念、復興に向けた取り組みなどに対する質問を行い、答弁がなされました。

真政会 小松 良行

市長としてのリーダー像と
市政執行の基本方針等について

問 多くの市民は新市長に対し、創造的革新精神に基づく政策手腕によりスピーディーな問題解決に挑み、真のふくしまの復興と将来に夢が持てる活力あるまちへの発展に導く強いリーダーとして期待を寄せているが、市長が目指す理想とするリーダー像や市政執行の基本方針及び政治理念を伺う。

答 政治理念については「開かれた市政」と「スピードと実行」を基本方針として、市民の皆様のことをしっかりと受け止め、その意見を政策に反映させ、着実に実行することである。

そのためには、最大の政策資源である職員の知恵と行動力を十分に活用

用することが必要である。そして、何事にも「道は拓ける」を信条として、国家の隆盛のために身を粉にして働いた諸葛孔明のように、福島市のために全身全霊で取り組んでいく。



その他の主な質問

- ① 農業や観光の風評払拭等イメージアップの取り組みについて
- ② 待機児童解消に向けた官民対策会議の設置時期や期間、委員構成について
- ③ 市立小中学校の統廃合を含めた適正規模・適正配置の制度設計について
- ④ コンベンション機能の強化や公共施設の複合化再整備等に係る戦略的整備計画の早期策定について

市民 21 高木 克尚

パラリンピックの感動を
教育に生かすことについて

問 偏見や差別をなくす社会が成熟しつつある現代社会にとってパラリンピックは大きな存在であり、共存できる豊かな将来を築いていくべき子供たちの教育活動に生かすことが大切であるが、見解を伺う。

答 パラリンピックは、子供たちに勇氣と感動を与えるものであり、平成32年度からの新小学校学習指導要領においても、オリ

ピック・パラリンピックを生かし、スポーツの意義や価値等に触れることが示されている。

パラリンピックがもたらす感動を子供たちが共有できるよう、各学校においてライブ映像をはじめとした多様なメディアを活用するなどの創意工夫を図り、教育活動の中に効果的に生かしていく。



その他の主な質問

- ① 市長が思い描く「風格ある県都ふくしま」の方向性について
- ② 待機児童解消に向けた官民対策会議に保育士の意見を反映することについて
- ③ 振り込め詐欺等に対抗するための条例制定について
- ④ 詐欺、脅迫等から行政組織を守るための市長の毅然とした対応について

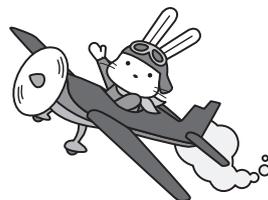
公明党 須貝 昌弘

航空教育と航空宇宙産業育成への
支援と取り組みについて

問 復興と創生に立ち向かう市民に大きな夢と希望と勇氣を与えてくれた室屋義秀選手は、航空宇宙産業の育成を支援しながら、人材発掘に注力していきたいとの考えを示しているが、青少年向けの航空教育と航空宇宙産業育成に対する本市の支援と取り組みについて伺う。

答 航空宇宙産業は、市場拡大が見込まれる成長産業であり、本市には小惑星探査機の製造に関わった情報通信機器メーカーや航空機用部品の納入実績がある金属加工メーカー等が立地していることに加え、新型軽飛行機の研究開発を行う企業によるふくしまスカイパーク内への拠点整備も進んでおり、新たな雇用創出や地域経済の活性化につながるものと期待している。

また、室屋義秀選手が表明している航空教室の取り組みは、本市の将来を担う子供たちの夢や希望を育むとともに、航空宇宙産業を支える人材育成に資するものであり、産学官の連携を図りながら、今後どのような支援ができるか検討していく。



その他の主な質問

- ① 「観光先進地・東北」実現のための取り組みについて
- ② 東京オリリンピック・パラリンピック開催に向けた文化プログラムの取り組み方針と進捗状況について
- ③ 子供の平和教育推進のため「青い目の人形展」を開催することについて
- ④ 救命率向上に向けたAED(自動体外式除細動器)の屋外設置について

日本共産党

佐々木 優

原発再稼働反対と

原発ゼロを求めることについて

問 県内すべての原発は廃炉にすべきだが、見解を伺う。

また、原発事故の被災地である本市の市長として、全国の原発再稼働反対、原発ゼロを求めていくべきだが、見解を伺う。

答

県内の原発は全基廃炉にすべきであると考えているが、まずは再生可能エネルギーの取り組みを進め、原子力に依存しない社会づくりに貢献していきたい。

原子力発電所は、一旦事故が発生すれば甚大な被害をもたらすものであり、住民の安全安心が何よりも大切である。

このことを踏まえ、国の将来を見据えたエネルギー政策の観点から、原発を再稼働しないこと、原発ゼロについては、いずれも国が判断すべきと考えている。



その他の主な質問

- ① 学校給食の運営について
- ② 吾妻開発パイロットへのメガソーラー設置に関する環境アセスメントの実施について
- ③ 東京電力に対して、市民への損害賠償を継続するように求めることについて
- ④ 中核市移行に伴う児童相談所の設置について

創政クラブ結

鈴木 正実

市長が描く本市の中核市像について

問 中核市に移行することにより、まちが活性化されるのかどうかは、市民の最大の関心事である。

総務省時代に中核市移行に携わった市長が描く本市の中核市像について伺う。

答

中核市移行により、県から移譲を受ける事務権限を最大限に生かし、事務の効率化や迅速化を図ることや窓口の一元化により市民サービスの向上を図ることはもとより、地域の個性と特色を生かした魅力と活力のあるまちを目指す。

また、保健所の設置により、総合的な保健衛生サービスの提供することで、市民のいのちと健康を守り、安全安心で誰もがいきいきと暮らせるまちを目指す。

さらに、中心市街地において、高次都市機能の集積を図り、県北全体の活性化と定住の拠点を目指すとともに、連携中核都市圏構想を推進し、近隣市町村と共に成長する圏域をつくり、風格ある県都ふくしまを築いていく。

その他の主な質問

- ① 連携中核都市圏構想の将来像と今後の進め方について



- ② 魅力ある中心市街地について
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックに向けたユニバーサルデザイン

- ④ 十六沼公園サッカー場整備事業の見直しについて

社民党・護憲連合

羽田 房男

市長が目指す政治姿勢について

問 市長は「開かれた市政」と「スピードと実行」をモットーに、復興を加速化し、夢と希望が持てる福島をつくっていくと決意を述べたが、今後四年間、福島市政のかじ取りをするにあたり、市長が目指す政治姿勢について伺う。

市政を運営していく上では、全てにおいて市民にわかりやすく開かれたものであることが重要であり、市民の意見を聴きながらコミュニケーションをとり、意見を政策に反映し進めていくことが基本である。



併せて、企画立案した政策が確実に実施できるか否か、政策効果を出すべき時期や目標を見定め、十分効果が発揮できるよう、いかにスピード感をもって実行できるかが重要であり、また、今後四年間の任期中には、東日本大震災の復興・創生期間が終了するため、本市の将来を左右するこの四年間で復興を加速し、新

しい福島づくり、創生へと全力で踏み出していく。

その他の主な質問

- ① 広島平和記念式典等へ参加する中学生的の派遣事業に取り組むことについて
- ② 仮置場から中間貯蔵施設への除染除去土壌の搬出計画について
- ③ 保育士の労働環境の充実を図るための具体的計画について
- ④ 自治振興協議会の今後の政策課題について

本会議の映像を配信しています

日程の都合が合わず、議会傍聴にお越しいただくことができない市民の皆様も、代表質問や一般質問をはじめとした本会議の様子がご覧いただけるよう、録画映像をインターネットにより配信いたします。

福島市議会ホームページをお開きいただき、トップ画面の「議会中継」からご覧いただけます。

なお、本会議開催時にはライブ中継(生放送)もご覧いただけます。



11月13日が聞きたい 一般質問

代表質問に続いて、一般質問には10人の議員が登壇しました。各議員は、市政各般にわたる課題について質問を行い、答弁がなされました。

行財政

固定資産税見直しの内容について

問 平成30年度は、固定資産税の算定を見直す年度であるが、見直しの内容を伺う。

萩原 太郎

答 平成30年度は3年ごとに行われる評価替えの年度であり、土地、家屋の評価が見直される。土地については、前回評価替えから3年間の価格の変動を反映した鑑定を行い、評価額を算定する。原発事故の影響により、平成24年度は一律0・9の減価修正を行い算定したが、平成27年度からは鑑定価格に加法しているため、一律の修正は適用していない。

家屋については、同一の家屋を建てる際に必要とする建築費を、国が定めた評価基準に基づいて計算した再建築価格に、経過年数に応じて下落する補正率をかけて評価額を算定する。原発事故の影響により、平成24年度より減価してきたが、市内全

域の家屋等の除染が完了したことなどを考慮し、平成30年度以降は震災前の通常の算定に戻していく。

また、東日本大震災による半壊以上の家屋について減価を適用していたが、修繕が済んだ家屋については評価額の見直しを行う。

市長のトップセールスについて

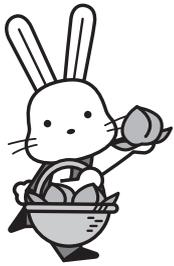
問 今後の市長のトップセールスのあり方について伺う。

白川 敏明

答 トップセールスは、市長自ら意思決定権のある企業の役員と直接会うことにより、企業ニーズや経営方針などの情報を引き出せること、本市の現状や立地優位性について説得性をもって捉えていただけのことから、強い印象を残す効果的なセールス手法である。

今後は、多くの企業情報を有する金融機関との連携や、福島県人会などあらゆるチャンネルを活用して、これまで以上に訪問頻度を上げ、計画的、戦略的なトップセールスを行い、着実に成果を上げていく。

また、農産物のトップセールスについては、他の品目への波及効果も期待されることから、最も早い時期に出荷されるモモに重点を置いたPRが非常に有効な手段と考えている。



公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等総合管理計画に基づく個別の施設については、市全体の中での公共施設最適化の視点から、具体的な方策等を整理検討することとだが、各所管ごとの個別計画の策定時期について伺う。

尾形 武

答 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、各施設の配置方針などを定める各所管ごとの個別計画の策定については、施設の高齢化の程度や施設数など状況が異なることから、平成31年度を目途にできるだけ早期に順次完了させていく。

くらし・安全

外国人の救急搬送における翻訳アプリの使用について

問 日本語が話せない外国人の救急搬送の現場において、タブレット端末による翻訳アプリを使用することについて見解を伺う。

丹治 誠

答 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」は、総務省消防庁が外国人の来訪者の増加を踏まえ、救急隊と外国人とのコミュニケーションツールとして開発したもので、iOS版は今年度内に提供が開始される予定である。

現在、本市消防本部の救急車10台

には、県救急搬送受入支援システム用のiOS版タブレット端末を配備しており、総務省消防庁から本アプリが提供され次第、活用していく。なお、既に配備している「多言語版救急情報シート」と併せて、外国人が安心して救急サービスを受けられるよう取り組んでいく。

消防情報通信関連機器の更新について

問 消防指令システムの内部ネットワークにおいて、サポートが終了している、または平成29年でサポートが終了する予定の消防情報通信関連機器の脆弱性が心配されるが、今後の対応方針を伺う。

根本 雅昭

答 現在、サポートが終了している情報通信関連機器は70台であるが、消防指令システムの構築メーカーと契約しているメンテナンスの中で安全が担保されている。

しかし、保守部品の一部の在庫が経年により少なくなってきたり、消防指令システムに重大な支障が発生することが危惧されるため、平成30年度以降の早期に更新できるよう、関係部局と整備計画について協議中である。



消防指令センター

産業・経済

市長のシティプロモーションについて

問 東京2020オリンピック・パラリンピックまでに、本市のイメージチェンジを図り、風評払拭、復興へ大胆な政策転換が必要と考え、本市観光振興計画の基本方針である新たな都市ブランドイメージの創造に向けた市長のシティプロモーションについて伺う。

穴戸 一照

答 東日本大震災と原子力発電所事故によって、福島という地名は負のイメージとともに全世界に知られ、本市の観光産業はいまだ風評を被っている。風評を払拭し、さらに発展していくためには、福島という地名を逆手に取り、追い風に変わる新たな都市イメージを打ち出す必要がある。

復興五輪として注目される2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックは、福島の安全と元氣と魅力を知ってもらう大きなチャンスであると捉えている。

このため、本市を代表する地域資源である、花、くだもの、温泉に加え、歴史と文化、山々などの豊かな自然や景観を観光資源として積極的に活用し、復興に力強く取り組む本市の姿を広く国内外へ発信し、本市の新しいシティプロモーションを進めていく。

福祉・健康

放課後児童クラブの利用料について

問 本市の放課後児童クラブの月額利用料が、他自治体と比べて高い理由について伺う。

石原 洋三郎

答 郡山市、二本松市、伊達市において、放課後児童クラブを公設公営で運営しており、自治体が一定の運営費の負担を行っていることから、本市と比較し料金設定が低くなっていると思われる。

本市の放課後児童クラブは、民間事業者が設置しており、利用料をそれぞれのクラブが設定し、運営経費を委託料と保護者からの利用料で賄っていることから、公設公営のクラブと比較して割高となっていると捉えている。



地域包括支援センターの圏域見直しについて

問 地域包括支援センターの圏域や地域の変更が予定されているが、いつ確定し、市民に公表するのかが伺う。

梅津 一匡

答 今回の圏域見直しにより、現在19カ所ある地域包括支援センターは、22カ所になる予定である。平成30年度当初に圏域の変更を決

定し、新たに開設される3カ所の地域包括支援センターを担当する委託法人の公募を行う予定であり、委託法人が決まり次第、変更となる圏域や地域について、今後のスケジュールを含め公表する予定である。



まちづくり

福島都心中央土地区画整理事業の長期化について

問 福島都心中央土地区画整理事業の長期化の理由について、現状の十分な分析をした上での見解を伺う。

斎藤 正臣

答 本事業の事業計画に位置づけられている公益施設を含む共同化ビル建設を目指し、区域内の地権者3名で構成される、ふくしま・もまち地区整備協議会において、様々な共同化ビル計画を提案し検討を進めてきたが、中心市街地の空洞化や景気の低迷、震災後の建築コストの高騰、共同化ビルへのテナント確保及び従前と同等な家賃収入の確保など、共同化ビルを建設するうえでの収益性について、地権者



事業対象区域の街なか広場周辺

との協議に時間を要していることが、事業が長期化している理由と考えている。

教育・文化

市立幼稚園再編成計画による幼稚園の廃止について

問 幼稚園再編成計画は、各地区で住民懇談会を開催し、じっくりと市民の意見を聴取し反映すべきであったが、見解を伺う。

村山 国子

答 今回の幼稚園再編成計画は、少子化の進行による市立幼稚園の園児数減少により課題となっていた幼稚園の保育集団の環境を改善し、質の高い幼児教育を提供するため、全市的な視野から検討した計画である。

再編成を進めるにあたり、該当の自治振興協議会、自治振興協議会連合会、町内会連合会の各総会、統廃合の対象となる幼稚園と市内10会場で開催した説明会を通して、保護者や市民の皆様には、幼稚園再編成による適正規模の集団での保育の必要性についてご理解いただいたと考えている。

なお、説明会で出された意見等を反映し、年子の兄弟の入園への配慮などの修正を加えた上で、平成30年度の園児募集を行った。



【議決結果】

平成29年12月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
平成29年度補正予算案	104 ～ 109	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計	○
	164 ～ 171	【給与改定等に伴う補正予算】 一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、飯坂町財産区特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	
条例制定案	110㊥	福島市外部監査契約に基づく監査に関する条例	○
	111㊥	福島市社会福祉審議会条例	
	112㊥	福島市民生委員の定数を定める条例	
	113㊥	福島市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	114㊥	福島市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	115㊥	福島市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	116㊥	福島市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	117㊥	福島市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	118㊥	福島市福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	119㊥	福島市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	120㊥	福島市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	121㊥	福島市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	122㊥	福島市小児慢性特定疾病審査会条例	
	123㊥	福島市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	124㊥	福島市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	125㊥	福島市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	126㊥	福島市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	127㊥	福島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	
	128㊥	福島市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	
	129㊥	福島市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
130㊥	福島市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例		
131㊥	福島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
132㊥	福島市保健所条例		

区分	議案番号	件名	議決結果
条例制定案	133㊥	福島市感染症診査協議会条例	○
	134㊥	福島市興行場法施行条例	
	135㊥	福島市旅館業法施行条例	
	136㊥	福島市公衆浴場法施行条例	
	137㊥	福島市理容師法施行条例	
	138㊥	福島市美容師法施行条例	
	139㊥	福島市クリーニング業法施行条例	
	140㊥	福島市食品衛生法施行条例	
	141㊥	福島市と畜場法施行条例	
	142㊥	福島市化製場等に関する法律施行条例	
	143㊥	福島市医療法施行条例	
	144㊥	福島市魚介類行商人の登録に関する条例	
	146㊥	福島市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例	
	147㊥	福島市開発審査会条例	
148㊥	福島市屋外広告物条例		
条例改正案	154	福島市土湯地区温泉施設設置条例	○
	156	福島市景観条例	
	145㊥	福島市給水施設等条例	
	149	福島市個人情報保護条例及び福島市情報公開条例	
	150	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	
	151	福島市職員の給与に関する条例	
	152	福島市手数料条例	
	153	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例	
	155	福島市公設地方卸売市場条例	
	157	福島市営住宅等条例及び福島市子育て定住支援賃貸住宅条例	
人事案件	158	福島市水道条例	○
	172	議会議員の議員報酬等に関する条例	
	173	市長等の給与に関する条例	
	174	福島市職員の給与に関する条例	
	175	教育委員会委員任命	
	176	土湯温泉町財産区管理委員選任	
	177	人権擁護委員候補者推薦	
	178	専決処分承認	
その他	159	民事調停申立て	○
	160	字の区域の変更	
	161	市道路線の認定	
	162、178	財産取得 ・一般廃棄物最終処分場整備事業用地 ・福島大笹生IC周辺地区工業団地(仮称)整備事業等用地	
	163	専決処分承認	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意、承認 ×：原案否決、不同意、不認定
 ※議案番号の右に㊥の記載がある議案は、中核市関連議案であることを示しています。

同意した人事案件

12月定例会議で提案された次の人事案件について、全会一致で任命、選任及び推薦に同意しました。

◆教育委員会委員

藤岡理恵子 氏

◆土湯温泉町財産区管理委員

阿部 秋男 氏

◆人権擁護委員候補者

廣瀬 真弓 氏

請願・陳情の審議について

12月定例会議において、審査に付された請願・陳情の案件はありません。

議員が行う「代表質問」「一般質問」とは

平成29年12月定例会議では、議員による「代表質問」と「一般質問」が行われました。

本市議会における「代表質問」と「一般質問」の質問方式の違いについてお知らせします。



◎代表質問

- ・構成員が3人以上の会派ごとに、会派を代表して1人が質問します。
- ・総括質問方式(一括質問の後に一括答弁する方式)で実施し、市長及び議員改選後の初定例会議では質問時間1人30分以内、3月定例会議では質問時間1人60分以内で行います(質問時間に答弁の時間は含まれません)。
- ・再質問、再々質問は、いずれも10分以内で行うことができます。

◎一般質問

- ・定例会議ごとに、いずれの議員も一般質問をすることができます。
- ・一問一答方式(質問ごとに、その都度答弁する方式)で実施し、質問時間は答弁の時間を含め、1人60分以内で行います。

代表質問及び一般質問の録画映像は、議会ホームページにてご覧いただけます。

なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



請願・陳情の書式例

【表紙】

〇〇に関する 請願書・(陳情書)

紹介議員 ○○○○ 印

※陳情の場合は、紹介議員の署名は必要ありません。

【本文】

〇〇に関する請願・(陳情)

要旨・・・・・・・・・・・・・・・・
理由・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・

年 月 日

住所
氏名 印

福島市議会議長 ○○○○ 様

請願・陳情のご案内

■請願・陳情とは

市民の皆様は、市政についての意思や要望を、直接文書で議会へ提出することができます。

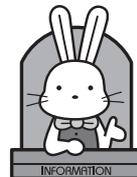
請願は、議員の紹介が必要ですが、陳情はその必要がありません。

提出された請願・陳情は通常、委員会で審査され、その後本会議において採択、不採択、継続審査を決定し、その結果などを提出者にお知らせします。

■審査の時期

提出された請願・陳情は、年4回開催される定例会議(9月、12月、3月、6月)で審査します。

※3月定例会議においては審査される請願・陳情の提出期限は、3月2日(金)の午前11時です。



※記載上の注意

1. 提出年月日及び住所、氏名の記載と押印が必要です。
2. 法人・団体は、住所とその名称及び代表者氏名の記載と押印が必要です。
3. 内容が2項目以上にわたるときは、なるべく1項目ごとに提出してください。

請願・陳情の詳細は、議会ホームページをご覧ください。

常任委員会《議案審査の概要》

12月定例会議において各常任委員会に付託された主な議案及び審議内容は次のとおりであり、いずれも原案または専決のとおり可決あるいは承認すべきものと決定しました。

総務 《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市外部監査契約に基づく監査に関する条例制定の件については、中核市への移行に伴い地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査人による財務に関する事務の執行等の監査の実施が義務付けられるものであり、監査委員が行う行政内部の監査とは別に、公認会計士など専門的な知識を有する者を監査人とし、市の財務の監査を行うものである旨の説明がありました。

また、本条例制定にあたっては、毎会計年度に契約を締結して実施する「包括外部監査」の対象として財政援助団体等を含めること及び住民・議会・市長からの請求があった場合に契約を締結して実施する「個別外部監査」を求めることができることを定めることにより、監査機能の専門性の強化、独立性の充実が図られより一層行政の透明性を高めることができる旨の説明がありました。



次に福島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件については、平成29年福島県人事委員会勧告を基本に福島県に準拠し、平成29年度における月例給を平成29年4月1日に遡及し平均0・08%引き上げること、12月期の勤勉手当について、支給月数を0・1月、再任用職員については、支給月数0・05月引き上げを行い配分する旨の説明がありました。

また、福島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件については、平成29年福島県人事委員会勧告を基本に福島県に準拠し、平成29年度における月例給を平成29年4月1日に遡及し平均0・08%引き上げること、12月期の勤勉手当について、支給月数を0・1月、再任用職員については、支給月数0・05月引き上げを行い配分する旨の説明がありました。

《所管事務調査》

◆消防団の充実

強化に関する調査

自主防災組織等への協力や近年多発する水害等の際の警戒や水防活動のための出動及び災害対応など、これまで以上に消防団の重要性が増している状況において、本市消防団員数は年々減少し、出動人員の確保が困難となりつつあるため、消防団をとりまく現状や課題、機能別団員など、新たな制度の導入による消防力の維持・強化策や組織活性化策等について調査、研究を進めます。



消防訓練の様子

文教福祉 《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市保健所条例制定の件については、地域保健法第5条第1項の規定に基づく保健所設置にあたり、保健所の名称、位置及び所管区域、保健所において行う受託検査の料金の制定と合わせ、同法第11条の規定に基づく地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する保健所運営協議会の設置にあつての組織及び運営等に関する必要な事項の制定について説明がありました。

また、市保健所設置の際には、これまで市と県が各々に実施してきた感染症対策や対人保健サービス等が一元的に実施できるほか、直接、国との情報伝達が可能となるため、対応の迅速化が図られ、地域の実情を踏まえたきめ細かな対応が可能となる旨の説明がありました。



市保健所が設置される市保健福祉センター

次に一般会計補正予算（十六沼公園サッカー場整備事業費）については、現在、人工芝サッカー場2面、クレーサッカー場1面が設置されており、今後更なる利用者の増加が見込まれるとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致や全国大会などを開催できる環境を整備するため、新たに天然芝サッカー場2面を整備するものである旨の説明がありました。

また、天然芝サッカー場の整備にあわせて整備地北側（市道川子坂・明神町線）の改良整備工事を実施するため、道路拡幅用地の取得及び立木補償を行う旨の説明がありました。



《所管事務調査》

◆待機児童の解消に関する調査

平成29年4月1日現在

在、福島県内において最多となっている本市の待機児童の問題は、喫緊の課題であるため、本市の現状と課題を踏まえ、待機児童解消の取り組みを実施している他自治体の先進事例の調査、研究を進めます。



経済民生

《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市土湯地区温泉施設設置条例制定の件については、観光の振興及び市民の福祉の向上を図るため、福島市土湯温泉町地区に温泉施設（中之湯）を設置するため、名称や開館時間、休館日、使用料等の条例を制定する旨の説明がありました。

また、一般会計補正予算（観光施設費）により同施設の開設に要する備品等の管理運営費を計上するものであり、平成30年4月の開館を予定している旨の説明がありました。



中之湯の外観イメージ図

次に福島市工業団地整備事業費特別会計補正予算（工業団地整備事業費）については、福島大笹生インターチェンジ周辺地区工業団地（仮称）整備事業に供する用地取得及び支障物件の補償を行うための予算であり、財源は地方債を充当させ、これに伴う地方債の限度額を変更するものである旨の説明がありました。

今後、平成29年9月に変更を行う

た農用地利用計画に基づく県北都市計画地区計画の決定により農用地の転用や開発の協議を経て、平成29年度内に用地取得した後、平成30年度に造成工事に着手し、造成が完了した一部について、企業分譲を開始する予定である旨の説明がありました。



大笹生インターチェンジ周辺

《所管事務調査》

◆本市農業の6次産業化の推進に関する調査

本市農業を取り巻く環境が大きな転換期を迎える中、農産物の消費拡大、農業所得の増加や農業経営の強化、魅力向上など多くの分野に効果をもたらし6次産業化への期待や関心が高まりをみせていることから、本市独自の地域特性や優位性を生かした今後の方向性や推進の可能性について調査、研究を進めます。



四季の里農産加工館の様子

建設水道

《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市景観条例制定の件については、景観法に基づく景観計画の策定や景観重点地区、景観重要建造物及び景観重要樹木の指定等の諸制度の活用を図り、地域の特性を生かした景観を通して、まちへの愛着や誇りを育み、市民・事業者との協働による景観まちづくりの実現を目指すため、現行の景観条例を改正するものである旨の説明がありました。

なお、条例改正にあたっては、景観法から委任される事項と法で定めのない自主的な事項を合わせ持つ条例とし、景観法第8条に規定される「福島市景観まちづくり計画」の策定手続きや行為の計画への適合などを定め、地区の方々の合意形成による「福島らしさ」のある独自の景観の保全と創出を図るとともに、歴史的・シンボリックな建造物や樹木の指定により保全を支援する旨の説明がありました。



吾妻通り(ふくしま市景観100選より)

次に福島市営住宅等条例及び福島市子育て定住支援賃貸住宅条例の一

部を改正する条例制定の件については、公営住宅法等の一部改正に伴い、市営住宅の入居者が認知症である者、知的障がい者等である場合において、当該入居者が収入の申告をすること及び収入状況の報告の請求に応じることが困難な事情にあると市が認めるときは、当該入居者からの収入の申告がなく、収入状況の報告の請求に応じない場合であっても、当該入居者の毎月

の家賃を収入に応じた家賃とすることができ、収入状況の報告の請求を行う旨の説明がありました。



蓬萊市営住宅

《所管事務調査》

◆空き家対策に関する調査

人口減少や既存住宅の老朽化等により空き家は年々増加傾向にあり、安全性の低下や景観の阻害など、様々な問題が周辺住民への生活環境に影響を及ぼしている状況であるため、空き家の適正かつ効率的な管理方法等、空き家に対する取り組みについて調査、研究を進めます。



常任委員会《所管事務調査》

各常任委員会において所管する事務に関する調査や検証を行い、その調査結果に基づき、所管事務内容の改善等について市長等へ提言を行います。



野球・ソフトボールの開催会場となる県営あづま球場

東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会



東京2020オリンピックにおいて、野球・ソフトボールの一部試合が県営あづま球場にて開催されます



特別委員会の設置

12月1日に開催された本会議において、当市議会は「東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会」を設置しました。

想定している主な調査内容について

当特別委員会において調査する主な内容は、次のとおりです。

- (1) 競技開催を本市の復興と持続可能な発展につなげることに関する調査
 - ① 情報発信について
 - ② 地域活性化効果について
- (2) 競技開催を子供たちの夢や希望につなげることに関する調査
 - ① 交流事業の創造や競技観戦、スポーツボランティアへの参加について
 - ② 子供たちの心に残すレガシーについて

特別委員会の委員構成

当特別委員会は、次の11名の委員により構成しています。

◎東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会

委員	高木 克尚(市民)
副委員長	尾形 武(真政)
委員	沢井 和宏(社民党・護憲連合)
	二階堂武文(真政)
	鈴木 正実(創政クラブ)
	根本 雅昭(創政クラブ)
	小松 良行(真政)
	村山 国子(日本共産党)
	小野 京子(公明)
	山岸 清(市民)
	渡辺 敏彦(真政)

3月定例会議日程(予定)

3月1日(木)	本会議(定例日)
3月7日(水)	本会議(代表質問)
3月8日(木)	本会議(代表質問)
3月9日(金)	本会議(代表質問)
3月12日(月)	本会議(一般質問)
3月13日(火)	本会議(一般質問) ※午後から開議の予定
3月14日(水)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
3月15日(木)	本会議(一般質問) 予算特別委員会(全体会)
3月16日(金)	常任委員会 予算特別委員会(分科会)
3月19日(月)	常任委員会 予算特別委員会(分科会)
3月20日(火)	常任委員会 予算特別委員会(分科会) 議会運営委員会
3月22日(木)	常任委員会 予算特別委員会(分科会)
3月23日(金)	予算特別委員会(全体会) ※午後から開議の予定
3月27日(火)	議会運営委員会 本会議(採決等)

- ◆本会議、委員会は午前10時に開議の予定です(ただし、3月13日は市立中学校の卒業式、3月23日は市立小学校の卒業式が開催されるため、午後1時に開議の予定です)。
- ◆日程及び開議時間は、変更する場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎525-3776)
- ◆3月定例会議で審査する請願・陳情の受理締切りは、3月2日(金)午前11時です。

市議会広報に関するご意見をお待ちしています
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
福島市議会 広報委員会宛て

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会情報コーナーを設置

本市では、市民の皆様とともに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しみたいという思いから、大会関連情報を提供するコーナーを市役所本庁舎の1階ロビーに設置しています。

市役所にご来庁の際は、ぜひご覧ください。



発行 福島市議会
編集 福島市議会事務局

福島市五老内町3番1号
電話 (024)525-3776
FAX (024)534-2520

http://www.city.fukushima.
fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/
福島市議会 検索

Vol.194



目次

- 3月定例会議のあらまし…… 1
- 議会報告会・意見交換会…… 1
- 3月定例会議代表質問…… 2
- 3月定例会議一般質問…… 4
- 3月定例会議議決結果…… 7
- 請願・陳情の審議結果…… 7
- 予算特別委員会の概要…… 8
- 委員会活動…… 9
- 1月緊急会議のあらまし…… 10
- 同意した人事案件…… 10

3月定例会議のあらまし

平成30年度一般会計予算案など 各会計新年度予算案を可決

平成30年3月市議会定例会議は、3月1日から27日までの27日間にわたり開催されました。

定例会議初日には、平成30年度一般会計予算案など議案52件及び報告1件が市長から提出され、このうち副市長選任の件については、同日に採決を行い、原案のとおり同意しました。

7日から3日間にわたり行われた代表質問には会派を代表した5人の議員が登壇、12日から4日間にわたり行われた一般質問には14人の議員が登壇し、市政の諸課題に関する質問がなされました。

15日には、平成30年度予算に関する議案を審査するため、予算特別委員会を設置しました。

最終日の27日には、各委員長報告、討論、採決が行われ、提出された議案については、いずれも原案のとおり可決しました。

また、追加議案として市長から提出された2人目の副市長選任をはじめとする人事案件について、原案のとおり同意しました。

その後、市議会委員会条例の改正案及び議員提出の意見書案をいずれも可決しました。

なお、提出された議案及び議決結果は7ページに掲載しています。

平成30年 春季

議会報告会

第1部

議会で取り組んでいる活動を報告します。

意見交換会

第2部

参加者の皆様に意見を伺い、議会活動に生かします。

【開催日時と開催場所のご案内】

5/7 (月)	午後7時▶午後8時30分 飯野学習センター
5/8 (火)	午後7時▶午後8時30分 北信支所

5/9 (水)	午後6時30分▶午後8時 もちずり学習センター
5/11 (金)	午後1時30分▶午後3時 吾妻学習センター

どなたでも参加できますので、ご都合のよい会場にお気軽にお越しください。



前回の議会報告会の様子

平成30年度一般会計予算の概要

当初予算額：1,348億4,000万円

除染関連事業を除いた当初予算額は
1,003億3,600万円

重点事業の主なもの

- 待機児童の解消を目指します
 - ・待機児童対策緊急パッケージ 13億9,349万円
- 学校トイレ洋式化率80%を目指します
 - ・学校トイレ洋式化改修事業 2億3,250万円
- 福島大笹生インターチェンジ周辺地区の整備を進めます
 - ・新工業団地整備事業 5億2,610万円
 - ・地域振興施設 [道の駅] 整備事業 5,020万円
- 保健所を設置し、総合的な保健衛生サービスを提供することで、安全・安心で生涯をいきいきと暮らせるまちを目指します。
 - ・中核市への移行に関連する事業 11億6,415万円



市政を問う 代表質問

各会派を代表した5人の議員が、市長の施政方針や予算編成方針をはじめとした市政運営に関する質問を行い、答弁がなされました。

市民 21 石原洋三郎

市民の生命と財産を守る
詐欺被害防止条例設置に向けて

問 千葉県柏市においては、社会本理念に、様々な詐欺被害の防止に取り組んでいる。

本市における詐欺被害防止条例の設置に向けた調査研究の内容と見通しについて伺う。

答 全国の市町村で初めて詐欺被害防止条例を制定した千葉県柏市から情報提供を受け、現在、研究を行っている。

なお、詐欺被害の防止については、警察、事業所、市民、行政等の各関係者が連携し、社会全体で取り組むことが必要である。

ことから、今後、関係者同士の十分な情報共有や意見聴取を行うべきと考えられている。



その他の主な質問

- ①子育て環境日本一条例の制定について
- ②地域包括ケアシステム構築に向けた今後の見通しについて
- ③インフラ整備における交通安全対策の充実について
- ④公共サービスや公共事業の質を高める公契約条例の制定について

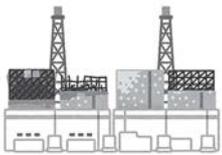
日本共産党 村山 国子

原発事故の正しい情報を
国内外に発信することについて

問 本市は、東京オリンピックの競技会場の一部となっている。原発事故を経験した自治体として、原発事故に起因する影響や対策等について展示するなど、国内外に原発事故の正しい情報を伝える機会とすべきだが、見解を伺う。

答 東京オリンピックの本市開催は、国内外から来訪される方々に、本市の今の姿を観て、感じて、本市の魅力に触れていただくことにより、正しい情報を直接発信できる絶好の機会と捉えている。

国や県など関係機関との連携により、本市における空間放射線量の推移や環境、食品に関する放射線対策などの正確な情報を幅広く発信し、更なる風評払拭に努めていく。



その他の主な質問

- ①自治体の長として憲法第9条の改正に反対の意思を示すことについて
- ②生活保護行政の検証と改善に向けた第三者委員会の設立について
- ③市立幼稚園再編計画の白紙撤回について
- ④市民検診の個人負担の軽減を図ることについて



創政クラブ結 根本 雅昭

十六沼公園スポーツ広場と道の駅の一体的な整備について

問 十六沼公園スポーツ広場と福島大笹生インターチェンジ周辺に設置する道の駅を一体的に整備し、東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿の誘致に取り組むことはもとより、大会終了後のレガシーとすべきだが、見解を伺う。

答 十六沼公園スポーツ広場は、事前合宿等の会場としてだけでなく、オリンピックの開催を契機としたスポーツのまちづくりの拠点として、全国的なスポーツイベントや合宿を誘致し、オリンピック・パラリンピックのレガシーとしたい。



一方、福島大笹生インターチェンジ周辺に整備する道の駅は、東北中央自動車道の開通を生きかし、交流や活性化の拠点として、本市のシンボルである桃をテーマに、吾妻連峰の眺望や桃源郷を彷彿させる景観との融合等に配慮して、木質建築材料CLT（※）等を活用した建築を検討し、福島らしさを演出したいと考えている。

これら2施設の狙いに沿った魅力を高めながら、相互の利用促進が図られるよう情報提供等の連携に努めていく。

（※）木質建築材料 CLTとは？



ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネルのことで、施工が容易で頑丈なのが特徴です。CLTの使用により、工期の縮減や建物の重量が軽くなるなどのメリットがあると考えられます。

その他の主な質問

- ①地域の危険箇所改善のための新たな仕組づくりについて
- ②学校トイレ洋式化と男女別化を100%達成する目標年度について
- ③手話言語条例（仮称）制定に向けた取り組み状況と制定時期について
- ④公共施設におけるWi-Fi環境の状況と今後の整備計画について

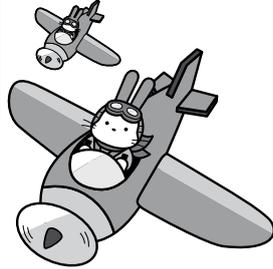
公明党

後藤 善次

ふるさと栄誉賞パイロット
室屋義秀氏の顕彰について

問 福島市ふるさと栄誉賞を受賞されたエアレース・パイロット室屋義秀氏の功績などを広めるため、福島大笹生インターチェンジ周辺に整備する道の駅に、室屋義秀氏の常設展示コーナーを設置することについて伺う。

答 福島大笹生インターチェンジ周辺に整備する道の駅の基本計画において、情報展示施設として地域の歴史、伝統、文化等の紹介コーナーを設けることとしており、その中で、室屋義秀氏の常設展示コーナーを設置することについて、今後、検討していく。



その他の主な質問

- ① 国の重点施策「人づくり革命」でもある「人への投資」について
- ② 高齢者の単身世帯が増える社会をどのように捉えているのか
- ③ 東京オリンピックが本市で開催される意義について
- ④ 友好都市協定を締結している荒川区との花もも交流について



社民党・護憲連合

沢井 和宏

中核市移行に伴う移譲事務の業務量と職員配置について

問 中核市移行に伴う県からの事務の移譲により、市民生活に支障をきたすことのないよう職員の増員がなされるのか、移譲事務の業務量と人員配置の関係について見解を伺う。

答 県の実績から得られた事務処理時間と処理件数による人数の積み上げのほか、先行市の例を参考に、移譲事務を円滑に進めるため、保健衛生行政で45人、民生行政で17人など、72人の増員体制とした。中核市移行後は、定期的な人事ヒアリングなどを通して、業務量の実態把握に努めていく。

その他の主な質問

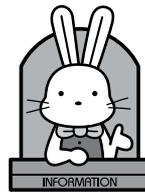
- ① 道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業の見通しについて
- ② 福島大学食農学類と高等学校、地域農業団体との連携について
- ③ まちづくり懇談会の活動状況と市の支援体制について
- ④ 障害者差別解消法の周知と体制の確立について



作成の解消法
府省連携
内閣府
障害者リーフレット周知

議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議と委員会は、原則として公開で行っております。議会の傍聴は、市政と議員の活動を知るよい機会です。ぜひお気軽にお越しください。



■本会議を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議事事務局前の傍聴受付において、傍聴券の交付を受けた後、議場へご案内します。

■本会議における一般傍聴席の定員は64名で先着順となります。

■委員会を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議事事務局において傍聴券の交付を受けた後、委員会室へご案内します。

■委員会における一般傍聴席の定員は5名で先着順となります。

■傍聴の際にご注意いただくこと
ご入場時に携帯電話の電源を必ずお切りください。

また、お守りいただくことがございますので、受付時にお渡しする「傍聴される皆さまへ」を一読ください。

本会議の傍聴に
手話通訳者を手配します

手配をご希望の方は、次の必要事項を記載のうえ、ファクス等で福島市議会事務局へご送付ください。

◇申し込みの際の記載事項

- (1)氏名 (2)住所 (3)ファクス番号 またはメールアドレス (4)本会議傍聴希望日及び時間帯 (5)手話通訳を必要とする人数 (6)待ち合わせ時間 (7)備考(〇〇議員の一般質問)など希望事項をご記入ください)

※なお、福島市議会ホームページから申込書をダウンロードできます。詳しくは、福島市議会ホームページをご覧ください。

◇福島市議会事務局ファクス番号
024(534)2520

◇手配の可否のご連絡等

手話通訳者の手配の可否についてファクスまたはメールにてご連絡します。

手話通訳者の手配が可能となった場合、当日待ち合わせ時間までに、市役所7階の議場前へお越しください。



本会議における手話通訳

「こころが聞きたい」 一般質問

代表質問に続いて、一般質問には14人の議員が登壇、市政各般にわたって質問を行い、答弁がなされました。

行財政

市民から出された要望書のデータベース化について

問 市民から出された要望書の主旨や回答の内容について、市政的に反映させることを目的とし、全庁的に共有するデータベース化を実施すべきだが、見解を伺う。

佐々木 優

答 共有が必要と判断される案件については、適宜、関係部局など必要な範囲での情報提供や情報共有を行っている。今後、データベース化を実施することなく、関係部局等において適切に対応していく。



くらし・安全

機能別消防団制度の導入について

問 本市では消防団員の活動を補完する機能別消防団員の制度は導入していないが、機能別消防団導入の動きは広がりを見せている。制

度導入への今後の道筋について、新時代消防団計画との関係とともに伺う。

二階堂 武文

答 機能別消防団制度については、平成30年度に新時代消防団運営協議会において策定する、新時代消防団計画の重要な施策項目に位置付け、導入に向けて取り組んでい



消防団の訓練の様子

祇川の浸水対策について

問 祇川の調査測量の結果を踏まえた浸水対策として、水路の拡幅、上流水路における雨水排水の分岐、雨水貯留池設置等が来年度調査検討として提案された。これらの検討課題を早急に実施すべきだが、見解を伺う。

小熊 省三

答 29年度に祇川の現況について調査した結果を踏まえ、30年度に森合字中川地内及び県立視覚支援学校前について水路の改修方法を検討する。

また、上流水路における分岐については、農業用水路として利用されているため、地元の水利組合及び市内関係部局と協議し、検討していく。

雨水貯留池等については、施設の規模や効果、費用の面から、設置の可能性を含め調査、研究していく。



祇川(県立視覚支援学校付近)

市街地における防犯カメラの設置について

問 県都の顔として犯罪の未然防止をはじめとした防犯対策をスピード感をもって実施するためには、行政による防犯カメラ設置または民間設置に対する設置費用・維持経費への市の補助が必要と考えるが、見解を伺う。

梅津 政則

答 防犯カメラの設置は、市民生活の安全を確保するために、どのような枠組で、どのように取り組んでいくべきか関係機関同士の協議が必要である。

現在、先進自治体における防犯カメラの導入状況について、視察し、調査、研究を進めており、施策全体の枠組、それぞれの関係機関・団体を取り組むべき内容が整理されれば、必要な防犯対策を進めていく。



産業・経済

農家による有害鳥獣被害対策について

問 農家自身がわな免許を取得し、イノシシ被害を減らそうという試みは全国的にも珍しく、猟友会の会員減少を食い止め、イノシシ被害の低減にもつながると考えるが、見解を伺う。

川又 康彦

答 農作物被害に対する有害鳥獣被害対策は、野生鳥獣の侵入を防ぐための電気柵の設置などによる自己防衛策と、猟友会との連携や鳥獣対策専門員による捕獲圧を高めて実施していくことが重要である。そのため、地域の地形や鳥獣の行動を熟知している農家自らが狩猟免許を取得し活動を行うことは、大変有効である。

今後、安全講習会や追い払いなどの実施隊活動により安全で効率的な被害防止を図るとともに、関連する情報について積極的に周知していく。



わな設置講習会の様子

環境・こども

放射線量低減化に向けた支援を国に求めることについて

本市には、一般公衆活動が多い生活圏においても、除染の枠組から外れているため放射線量が高い個所がまだに多く見られる。本市本来の環境に回復させるため、放射線量低減化に向けた永続的支援策を国に求めるべきだが、見解を伺う。

真田 広志

答

除染効果が維持されていない個所への対応については、フォロアアップ除染による対応が可能であるため、放射線量が高い場所が見つかった場合には、現地の状況等を具体的に把握したうえで、国とも協議を行いながら、フォロアアップ除染での対応を検討していく。国による永続的な支援策については、原子力災害からの希望ある復興を推し進めていく観点に立ち、本市の空間線量率の推移や他市の動向等も踏まえながら、今後、国に要望していく。

福祉・健康

歯や口腔の健康に関する 条例について

歯と口腔の健康は、生涯を通じて自分の歯で食べることを可能にするだけでなく、健康の保持や健康寿命の延伸に寄与することが明

らかで、本市としても条例の策定は有効と考えるが、必要性について見解を伺う。

菅田 憲孝

答

本市では、乳幼児期、学童期ともにむし歯有病率が国より高く、青年期、壮年期においては歯みがき習慣のある人の割合が減少している状況にある。そのため、「ふくしまし健康づくりプラン2018」において、歯と口腔の健康の取り組みを重点推進項目に位置付け、むし歯予防、歯周病予防で「8020」の健康づくり目標を積極的に進めるとともに、市民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、福島歯科医師会等と連携しながら条例の制定に向けた検討を行っていく。

ユースプレイス(若者の居場所) 自立支援事業について

ひきこもりの若者の社会参加を支援する自立支援事業について、地域と密接な関係にある本市が主体となり、事業を進めるための課題を伺う。

羽田 房男

答

事業を進めるための課題は、対象者の把握、事業参加に対する動機付けであると認識しており、本人や家族からの相談窓口となる、県ひきこもり支援センターなどの関



係機関との連携を密にしている。また、自立のための効果的なプログラム開発も課題であると考えており、先進市の取り組みなども参考に研究していく。

フッ化物洗口によるむし歯予防の推進について

保育、教育施設のおよそ9割でフッ化物洗口を実施している伊達市など、他自治体の取り組みを参考に、県及び県歯科医師会が作成したフッ化物応用マニュアルに基づいたむし歯予防を推進すべきだが、見解を伺う。

斎藤 正臣

答

生涯を通じた健康づくりのためには、歯の健康づくりは欠かせず、フッ化物洗口は有効であると考える。子どもたちが健康で様々なことにチャレンジできるようにするうえで、学校が一定の役割を担っていくことが大事であり、教育委員会や関連機関と連携し、工夫を講じて歯の健康づくりを全体として推進できるように取り組んでいく。



まちづくり

大笹生に整備する道の駅のオープン時期について

福島大笹生インターチェンジ周辺に整備する道の駅のオープンは、平成32年の東京オリンピック・

パラリンピックに照準を合わせるべきだが、見解を伺う。

鈴木 正実

近隣の道の駅は、基本計画策定後、管理運営の決定、基本設計、実施設計を経て、建築工事に着手しており、オープンまで3〜4年を要している。

このことから、平成32年7月に開催される東京オリンピック・パラリンピックに合わせたオープンは、工程的に困難である。しかし、次年度以降の機構改革による組織の強化や各々の作業の迅速化を図り、平成32年度末の復興支援助路相馬福島道路の全線開通に合わせるオープンできるように整備を進めていく。

大笹生に整備する道の駅の運営について

福島大笹生インターチェンジ周辺に整備する道の駅について、農産直売所、農産加工室、レストラン等を民設・民営で運営する法人等を公募すべきだが、見解を伺う。

佐久間 行夫

神戸市のように民設・民営で整備しているケースもあるが、本市とは立地条件や整備手法等の状況が大きく異なる。本市の道の駅の施設整備にあたっては、吾妻連峰の眺望を重視した建物配置にするとともに、木質建築材料のCLT等を用いて、福島らしさを演出した施設とするため、公設で

整備する必要があると考えている。管理運営者については、全国の道の駅の事例を参考とし、収益性やサービスの質が確保できるような民間事業者等の公募も含め、決定していく。



福島大笹生インターチェンジ

コンベンション推進について

問 コンベンション施設整備と中心市街地活性化との関連性について、現在取り組んでいる具体的な計画とともに伺う。

阿部 亨

答 県都にふさわしい賑わいを創出するためには、コンベンション機能の強化を中心市街地再生の起爆剤として、県立医科大学新学部建設の取り組みや民間活力を生かした再開発、老朽化した公共施設の再編整備などと連携を図り、一体的に進めていく必要がある。今後、有識者や専門家等で構成する検討組織で、民間の考え方や計画等を参考にしながら議論を進め、全体の青写真を本年中に示すことができるよう取り組んでいく。

教育・文化

障がいのある幼児の受け入れ体制について

問 平成30年度から市立幼稚園の統廃合再編が始まるが、市立幼稚園を活用し心身障がい児、発達障がいのある幼児の受け入れを公の責任において、積極的に行うべきだが、見解を伺う。

宍戸 一照

答 今後の福島市立幼稚園の在り方についての答申で、市立幼稚園に、特別な支援を必要と考えられる幼児に関する相談やサポート地域の幼児教育センターとしての役割が期待されると述べられていることを踏まえ、幼稚園の統廃合に伴う条件整備を図り、受け入れを拡大し、共に学び共に育つインクルーシブ教育を推進していく。



読書のまちづくりの推進について

問 中核市の福島の特徴として、市民や子供たちが心豊かに暮らせる読書のまちづくりを推進していくべきだが、見解を伺う。

小野 京子

答 読書は、市民が健康で心豊かな生活を送るために必要なものだが、とりわけ子供の読書活動

は、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を育むものとされているため、家庭、地域、学校が連携し、社会全体でその活動の推進に取り組むことが重要である。具体的な取り組みとして、図書館でのブックスタートやおはなし会のほか、保育所や学童保育などにおける子供の読書、読み聞かせの機会の充実、SNSを利用した読書情報の提供や、文学、歴史、健康などの講

座を開催し、市民に本に親しむきっかけづくりを提供していく。今後とも、乳幼児から高齢者まで市民が読書に親しむ機会や環境を整備し、誰もがいきいきと心豊かに活躍できるまちづくりを進めていく。



本会議の映像を配信しています

市民の皆様の開かれた議会を目指す一環として、議会開催日に傍聴にお越しいただくことができないう方も、ご自宅などで議会の様子をご覧いただけるよう、本会議の録画映像をインターネットにより配信しています。福島市議会ホームページのトップページをお開きいただき、「議会展中継」「議会録画中継」を順にクリックしてください。

本号に掲載の代表質問、一般質問の様子など本会議の様子がご覧いただけます。

なお、本会議当日はライブ中継（生放送）もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



パソコン端末だけでなく、スマートフォンでもご覧いただけます

平成30年3月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
平成30年度予算案	3 ～ 6	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計	○
	7 ～ 16	特別会計(国民健康保険事業費、飯坂町財産区、公設地方卸売市場事業費、土地区画整理事業費、介護保険事業費、庁舎整備基金運用、後期高齢者医療事業費、青木財産区、工業団地整備事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費)	
平成29年度補正予算案	42 ～ 44	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計	○
	45 ～ 48	特別会計(国民健康保険事業費、庁舎整備基金運用、後期高齢者医療事業費、工業団地整備事業費)	
条例制定案	22	福島市体育館・武道場条例	○
	24	福島市企業立地促進条例	
	33	福島市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	
条例改正案	17	市長等の給与に関する条例	○
	18	福島市職員の給与に関する条例等	
	19	福島市職員の退職手当に関する条例等	
	20	福島市手数料条例等	
	21	福島市教育実践センター条例	
	23	福島市地区体育施設条例	
	25	福島市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等	
	26	福島市障がい者の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例	
	27	福島市重度心身障がい者医療費の助成に関する条例	
	28	福島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	
29	福島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等		
30	福島市国民健康保険条例		

区分	議案番号	件名	議決結果	
条例改正案	31	福島市国民健康保険税条例	○	
	32	福島市介護保険条例		
	34	福島市後期高齢者医療に関する条例		
	35	福島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	36	福島市夜間急病診療所条例		
	37	福島市旅館業法施行条例		
	38	福島市都市公園条例		
	39	福島市道路占用料徴収条例		
	40	福島市地区計画において定められる再開発等促進区地区整備計画区域内における建築物の制限に関する条例		
	49	福島市交通安全対策会議条例		
人事案件	54 ～ 59	副市長選任(2件)、監査委員選任、固定資産評価審査委員会委員選任、固定資産評価員選任、人権擁護委員候補者推薦	○	
	その他	41		包括外部監査契約
		52		市道路線の認定及び廃止
	53	区域外路線の認定の承諾	○	

○委員会、議員提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
条例改正案	60	福島市議会委員会条例	○
意見書案	61	予防接種に対する国の財政措置を求める意見書	○
	62	福島大学食農学類(仮称)の設置、人材養成に係る財政支援を求める意見書	
	63	待機児童解消、保育士配置基準の見直しと処遇改善を求める意見書	
	64	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意 ×：原案否決、不同意

請願・陳情の審議結果

3月定例会議では、請願2件と陳情6件を審議しました。
新しく提出された請願・陳情

〔採択〕

- 請願第1号 「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について」の請願
- 陳情第2号 「公共工事における賃金等確保条例」(公契約条例)の早期制定を求めることについて」の陳情
- 陳情第5号 「公共工事における賃金等確保条例」(公契約条例)の早期制定を求めることについて」の陳情
- 陳情第6号 「待機児童解消、保育士配置基準の見直しと処遇改善を求める意見書提出方について」の陳情

〔不採択〕

- 請願第2号 「消費税10%増税中止を求める意見書提出方について」の請願
- 陳情第1号 「パラマウント運動研究所未納額の補正予算可決に関することについて」の陳情
- 陳情第3号 「東日本大震災特別区域法に基づく復興産業集積区域の拡大を求めることについて」の陳情
- 陳情第4号 「(仮称)福島中央認定こども園移行にあたる施設の統合に関することについて」の陳情

予算特別委員会

委員の目(総括質疑)



3月15日開催の本会議において、平成30年度予算(※)を審査するため、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、平成30年度予算に関する各議案を付託しました。

その後開催した予算特別委員会の全体会では、正副委員長を互選の後、各常任委員会を単位とする分科会を設置しました。

3月16日から5日間にわたり開催した各分科会では、市当局の説明を聴取し、慎重に審査を行いました。

3月23日には全体会を開き、総括質疑を実施、その後、各分科会長報告、討論、採決を行い、新年度予算に関する各議案は、いずれも可決すべきものと決定しました。

◎予算特別委員会
 △委員長▽ 真田 広志(真政会)
 △副委員長▽ 梅津 政則(市民21)

3月23日の総括質疑には、3名の委員が登壇しました。総括質疑の主な内容をご紹介します。

▽ 問 笑顔でつなぐまち交流事業の内容を伺う。

▽ 答 原発事故による避難区域からの避難者が、心身共に健康な状態で居住地に戻るよう、周辺住民との交流を図る事業に対して補助金を交付している。

▽ 問 東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業では、障がい者スポーツの誘致活動を予定しているのか伺う。

▽ 答 平成30年度に、国体記念体育館において、日本ボッチャ選手権大会が開催されることが決定している。

また、県営あづま体育館において、ウィルチエアーラグビー日本代表の強化合宿などが実施される予定となっている。

(※) 3月定例会議にて審査した平成30年度予算は、次のとおりです。

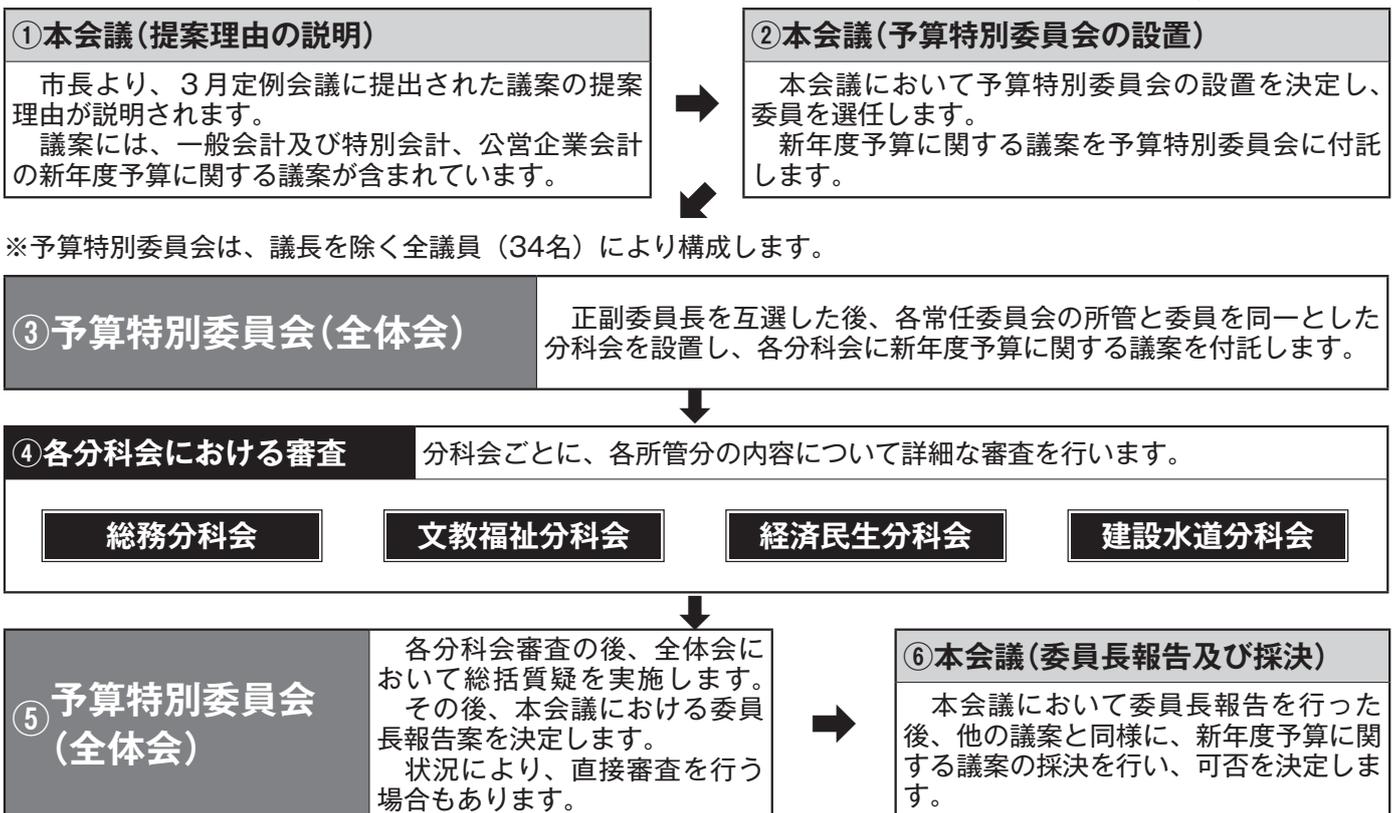
- ③一般会計
- ④水道事業会計
- ⑤下水道事業会計
- ⑥農業集落排水事業会計
- ⑦国民健康保険事業費特別会計
- ⑧飯坂町財産区特別会計
- ⑨公設地方卸売市場事業費特別会計
- ⑩土地区画整理事業費特別会計
- ⑪介護保険事業費特別会計
- ⑫庁舎整備基金運用特別会計
- ⑬後期高齢者医療事業費特別会計
- ⑭青木財産区特別会計
- ⑮工業団地整備事業費特別会計
- ⑯母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

○左の丸囲み数字は、議案番号です。



予算審査の流れ

福島市議会では、3月定例会議において、新年度の予算を審査しています。



※予算特別委員会は、議長を除く全議員(34名)により構成します。

常任委員会

《議案審査の概要》

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。

また、常任委員会を単位とした予算特別委員会の各分科会にて予算審査を行いました。3月定例会議における主な議案審査及び予算審査の内容は、次のとおりです。

総務

当分科会に付託された
予算審査のうち、一般会

計予算(東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業)については、野球・ソフトボール競技開催準備事業や事前キャンプ誘致事業、スイス連邦とのホストタウン交流事業、大会本番へ向けた機運を醸成するための事業等を実施するものである旨の説明がありました。

また、一般会計予算(消防団新活動服整備事業)については、これまで夏活動服1着と冬活動服1着を貸与していたものを、国の服制基準変更に伴い、新基準となるオールシーズン活動服1着を平成28年度より新入団員並びに経年劣化による更新者から順次貸与を行っており、平成30年度において、未更新の全団員に対し、新活動服を貸与することで服装の統一を図るものである旨の説明がありました。



消防団の新活動服

文教福祉

当委員会に付託
された議案審査の

うち、福島市体育館・武道場条例制定の件については、現在、霞町に建設中の体育館及び武道場を平成30年10月から供用を開始するにあたり、施設概要や開館時間、使用の許可及び使用料等を定めた条例を制定する旨の説明がありました。



福島市体育館・武道場
(完成予想図)

また、当分科会に付託された予算審査のうち、一般会計予算における保健所の設置や運営予算については、診療所等の開設許可や医療監視、難病患者の療養に関する相談、感染症や食中毒の予防と対応、食品営業施設の営業許可や監視指導、犬の捕獲及び保護等を行い、生涯を通じた健康づくり、保健衛生、健康危機管理の拠点として、一体的な保健衛生サービスの向上を図るものである旨の説明がありました。

経済民生

当委員会に付託
された議案審査の

うち、福島市企業立地促進条例制定の件については、(仮称)福島大笹生インターチェンジ周辺地区工業団地の造成が完了した一部を平成30年度に分譲予定であることも見据え、本市に事業所の新設、増設または移設を行う企業に対する奨励措置を講ずることにより、本市への企業立地の促進を図り、本市の経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした条例を制定する旨の説明がありました。

また、当分科会に付託された予算審査のうち、一般会計予算(除去土壌搬出等推進事業)については、児童・生徒や周辺住民への安全性及び搬出時期を十分に配慮し、平成30・31年度において、学校や住宅、農地等から仮置場等への除去土壌の搬出を進め、現場保管の早期解消等を図るものである旨の説明がありました。



建設水道

当分科会に付託
された予算審査の

うち、一般会計予算(地域振興施設整備事業)については、地域振興の拠点として福島大笹生インターチェンジ周辺に整備する道の駅の基本設計・実施設計費、敷地ボーリング調査費、開駅準備支援事業委託等を行うものである旨の説明がありました。

また、福島市土地区画整理事業費特別会計予算(福島都心中央土地区画整備事業)については、第2期福島市中心市街地活性化基本計画において、賑わいの拠点や都心回遊軸の中心に位置づけられている、本地区の平成30年度における土地区画整備事業の完了に向け、必要な調査費を計上するものである旨の説明がありました。



(仮称)街なか広場

各常任委員会に付託された議案審査及び各分科会に付託された平成30年度予算審査につきまして、市当局からの詳細なる説明を聴取し、慎重な審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

1月25日緊急会議のあらまし

待機児童対策を盛り込んだ
平成29年度補正予算を可決

待機児童対策を盛り込んだ平成29年度一般会計補正予算など2件の議案を審査するため、去る1月25日に緊急会議が開催されました。

本会議では、市長から提案理由が説明された後、議案に対する質疑が行われ、議員2名が登壇しました。

その後、各常任委員会での議案審査の後、本会議において委員長報告が行われ、提案された議案2件は、いずれも全会一致で可決しました。

1月25日緊急会議に提出された議案の概要

議案第1号 平成29年度福島市一般会計補正予算
春のふくしま観光緊急対策事業費

1,770万円

春シーズンの来訪者が増加しているタイ及び台湾への情報発信を強化
SNSを活用したフォトコンテストを開催し、春観光に向けて誘客を促進



待機児童対策緊急パッケージ 1,834万2,000円

待機児童の大幅な減少を目指して、緊急事業を実施

- (1) 保育の受け皿拡大のための事業
 - ・ 預かり保育を充実させる私立幼稚園に対する補助
 - ・ 保護者の相談業務を担当する嘱託職員の配置
- (2) 保育士確保のための事業
 - ・ 保育士の相談を受ける嘱託保育士の配置
 - ・ 潜在保育士の就労や登用に対する支援
 - ・ 県外居住者が市内私立保育施設に就労するために必要な経費の補助
 - ・ 保育士募集などの情報を情報誌に掲載
 - ・ 公立保育所嘱託保育士の月額賃金引上げ



議案第2号 福島市部設置条例の一部を改正する条例制定の件
【主な改正内容】

- ・ 政策の企画、調整機能の強化を図るため「政策調整部」を新設
- ・ 政策調整部へ事務を移管するため「市長公室」を廃止

議員の目(主な質疑)

○ 今回の補正予算における花見山誘客の事業目標を伺う。

○ 花見山のシーズン中の入り込み客数については、平成29年は約22万3千人であったが、本年は24万人を目指す。

○ 保育士相談支援事業の相談業務には、誰が当たっていくのか伺う。

○ 保育士として十分な経験と豊富な知識を有する嘱託職員をこども育成課に配置し、業務を実施していく。

また、研修は、保育施設の組織マネジメントに見識のある講師を招いて実施する。



同意した人事案件

副市長選任

山本克也副市長が2月26日に退職したことに伴い、副市長選任の件が3月1日に提出され、改めて山本克也氏を副市長とする人事案を同日付けで全会一致により同意しました。



細野喜代志 副市長



山本 克也 副市長

監査委員選任及びその他の人事案件

高村一彦常勤監査委員の任期満了に伴う監査委員選任の件が3月27日に提出され、井上

- ◇ 固定資産評価員 齋藤 英夫 氏
- ◇ 固定資産評価審査委員会委員 渡辺千賀良 氏
- ◇ 人権擁護委員候補者 渡邊 健壽 氏



6月定例会議日程(予定)

6月1日(金)	本会議(定例日)
6月7日(木)	本会議(一般質問)
6月8日(金)	本会議(一般質問)
6月11日(月)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
6月12日(火)	本会議(一般質問)
6月13日(水)	常任委員会 議会運営委員会
6月14日(木)	常任委員会
6月18日(月)	議会運営委員会 本会議(採決等)

- ◆ 本会議、委員会は、午前10時に開議の予定です。
- ◆ 日程及び開議時間は、変更する場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎525-3776)
- ◆ 6月定例会議で審査する請願・陳情の受理締切りは、6月4日(月)午前11時です。

市議会広報に関するご意見をお待ちしています
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
福島市議会 広報委員会宛て